

日本社会学会 ニュース

発行：一般社団法人 日本社会学会

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

東京大学文学部社会学研究室内

tel 03-5841-8933 fax 03-5841-8932

<https://jss-sociology.org/>

email:jss@sociology.gr.jp

2026.01.31

No.246

編集責任者：天田城介・丸山里美（庶務理事）

I. 第98回大会について

1. 第98回大会報告……………2
2. 2025年度会員集会・社員総会報告……………2

VI. 第24回日本社会学会奨励賞…………… 21

II. 会長就任にあたって 奥村隆…………… 4

III. 第99回大会（2026年度）について

1. 次年度大会について……………5
2. 一般研究報告について……………5
3. 一般研究報告III（テーマセッション）のテーマとコーディネーターの募集要領……………5
4. シンポジウムについて……………6

IV. 理事会からのお知らせ

1. 理事会報告……………6
2. 理事会および委員会の構成……………7

V. 各種委員会等からのお知らせ

1. 第98回大会について
(1) 要旨集の修正について……………9
(2) 一般研究報告と委員会企画テーマセッションについて……………9
(3) シンポジウムについて……………10
(4) 招待講演について……………14
2. 国際交流委員会企画テーマセッション報告…15
3. 国際発信強化委員会企画テーマセッション報告…17
4. 社会学教育委員会企画テーマセッション報告…18

I. 第 98 回大会について

1. 第 98 回大会報告

第 98 回日本社会学会大会（開催校・一橋大学）は、2025 年 11 月 15 日（土）～11 月 16 日（日）に、一橋大学国立キャンパスで開催されました。参加者は会員 1,035 名（うち学生 212 名）、非会員 489 名（うち学生 311 名）、合わせて 1,524 名でした。一般研究報告数は、自由報告（一般研究報告 I）が 306、ポスターセッション（一般研究報告 II）が 19、テーマセッション（一般研究報告 III）が 162 でした。部会数は、自由報告が 49 部会、テーマセッションが 27 部会となりました。

シンポジウムは「モダニティは終わるのか？——時代診断ツールとしての社会理論を考える」、「社会学は不平等にどう取り組めるのか——社会階層をめぐる」の 2 部会と、日本学術会議との共催シンポジウムとして「社会学のアウトリーチ」の合計 3 部会を開催しました。

招待講演は、本年度学会奨励賞を受賞された木原盾会員（論文の部）、申惠媛会員（著書の部）の 2 名にお願いしました。

今年度の学会大会は、開催校・一橋大学のみなさまや司会をお引き受けいただいた方々のご尽力によって滞りなく行われ、貴重な成果をあげることができました。心より感謝申し上げる次第です。

（前期庶務理事）

2. 2025 年度会員集会・社員総会報告

2025 年度会員集会・社員総会は、2025 年 11 月 15 日の 13 時 20 分から、一橋大学（国立キャンパス）東 2 号館 2201 教室において開催されました。会長挨拶に続いて、嶋崎尚子・白鳥義彦両会員が座長に選出され、庶務理事から会務報告が、各委員長から委員会活動報告が行われました。

また、山下亜紀子理事選挙管理委員長より、役員選挙の結果が報告されました。

次に、以下の議案が諮られました。

（第 1 号議案）新役員の選出

佐藤嘉倫前会長より新役員の選出について説明があり、承認されました。

（第 2 号議案）推薦理事の選出

奥村隆新会長より 4 名の推薦理事の選出について説明があり、承認されました。

（第 3 号議案）2024 年度決算

三隅一人理事より 2024 年度決算について説明があり、承認されました。

（第 4 号議案）2024 年度決算監査報告

有末賢監事より 2024 年度決算監査報告について説明があり、承認されました。

（第 5 号議案）2025 年度予算

三隅一人理事より 2025 年度予算について説明があり、承認されました。

（第 6 号議案）第 99 回大会の開催について

佐藤嘉倫前会長より第 99 回大会開催校の東北学院大学について説明があり、承認されました。

会員集会・社員総会に引き続いて、14 時 20 分より第 24 回日本社会学会奨励賞授与式が行われ、稲月正学会賞委員長による講評のあと、佐藤嘉倫前会長より論文の部・著書の部受賞者に対して賞状の読み上げが行われました。

14 時 30 分からは 2025 年度定時社員総会が開催され、53 名の代議員が出席しました（委任状出席含む）。定時社員総会では第 1 号議案から第 6 号議案について代議員による議決が行われ、いずれも承認可決されました。

（庶務理事）

Ⅱ．会長就任にあたって

日本社会学会会長 奥村隆

11月の第98回大会で、日本社会学会会長に就任することになりました。9月下旬に佐藤嘉倫会長から新選出理事による互選投票の結果をお伝えいただいて、たいへん光栄なことと思うとともに、私のような者には到底無理！と深く落ち込んでいたのですが、新理事のみなさんと準備を進めるなかで、なんとかやっていけるかも、と思うようになってきました。

私は今期が理事4期目ですが、2012年からの1期目は、ちょうど関東社会学会と日本社会学理論学会の会長を兼務していた時期でした。そうした他学会での経験はありましたが、やはり日本社会学会は勝手が違いました。規模がまるで異なり、地域のつながりや専門分野の近さではなく、「社会学を研究する」という共通性だけでつながる学会です。ただ、期を重ねるうちに、この学会は、地域学会や専門学会を「包括する」というよりも、そのあいだにスキマをみつけ、仕切りに穴をあけて「社会学」という糸でつなぎ、異なる背景や研究関心の研究者の出会いをつくって、それがなければ結びつかなかったものを結びつける仕組みだと考えたかどうか、と思うようになりました。穴やスキマが「広場」のようになれば、とてもいい。そこでどういう出会いがあるかは予想が付きませんが、創造的で楽しいことも多いです。

ですが、どんな結果が生まれるかわからない「広場」を維持するには手間とコストがかかりますし、確実に成果を出すには仕切りのなかにいるほうが効率的かもしれません。でも、誰かが広場の世話をしないとそれは消えてしまう。この学会は基本的に理事・委員のボランティアで運営されています。これを持続可能にするにはどうすればいいか。そのためにさまざまな工夫をすることが、2024年に百周年を迎えた本学会の大きな課題だと感じています。

大会から1か月後の12月17～20日、インド・プネーで開催されたISAの6th Council of National Associations Conferenceに出席する機会をいただきました。各国の社会学会会長やISA執行部の方々40名ほどと4日間合宿する形の会議でしたが、とくにアジア、アフリカ、旧ソ連諸国などの「生まれたばかりの社会学会」が、困難な条件のもと、社会学者とその学会が社会のなかでどんな実践をするべきか、いかにして社会学への社会的認知を獲得するか、高校生など若い人々にどう社会学を伝えるか、といった課題に取り組んでいることに強い刺激を受けました。そしてこれは、私たちが改めて考えるべき課題だと思います。

この会議で、ISAやヨーロッパ社会学会がPh.Dのためのサマースクールなどの企画を行っていることも知りました。若手研究者支援のために、学会としてなにができるか。前期理事会から引き継いだこの課題も、学問の持続可能性のためにきわめて重要です。今回私は「日本社会学会の百年」について報告したのですが、日本社会学会は20代の社会学者たちが「より民主的な学会を」と語り合って創設したもので、当初の理事は30代が中心でした。若い世代の声を運営に反映させる努力も、本学会の未来を考えたとき不可欠なことだと思います。

今期理事会は30名の理事のうち16名が初選出、女性16名・男性14名というこれまでにない構成になりました。ここでの私の仕事は、理事のみなさんにのびのびと、自由な発想で活動していただく環境を整えることだと思います。そして、会員のみなさんにとって、本学会が新しい刺激的な出会いに満ちた「広場」であり続けるよう、微力を尽くしたいと思っています。至らないところが多いと思いますが、2年間、どうぞよろしくお願いいたします。

Ⅲ. 第 99 回（2026 年度）大会について

1. 次年度大会について

次年度大会は、2026 年 11 月 7 日（土）、11 月 8 日（日）の両日、東北学院大学で開催されることになりました。また、2026 年 1 月 23 日（金）に研究活動委員会が開かれ、各種募集日程・要領が下記とおり決定されました。

2. 一般研究報告・研究活動委員会企画テーマセッションについて

(1) 一般研究報告Ⅰ（自由報告）

申し込みの締切は **2026 年 6 月 22 日（月）正午（厳守）** の予定です。

(2) 一般研究報告Ⅱ（ポスターセッション）

申し込みの締切は **2026 年 6 月 22 日（月）正午（厳守）** の予定です。

(3) 一般研究報告Ⅲ（テーマセッション）

テーマとコーディネーターを **2026 年 2 月 28 日（土）〆切（厳守）** で募集します。下記の募集要領をご覧ください。テーマセッションへの報告申し込みの締切は **2026 年 6 月 22 日（月）** の予定です。

なお、報告を申し込みできるのは、(1) ～ (3) のどれか 1 つだけです。募集の詳細は、4 月学会ニュースに掲載されます。

3. 一般研究報告Ⅲ（テーマセッション）のテーマとコーディネーターの募集要領

次年度大会における一般研究報告Ⅲ（テーマセッション）のテーマとコーディネーターを、下記の要領で募集いたします。

応募にあたっては、報告者があらかじめ限定されることがなく、なるべく多様な報告者が応募できるようご注意ください。なお、書評の内容を含むセッションでの応募をご希望の場合は、テーマセッションにふさわしい題目と趣旨で応募ください。

3 月の研究活動委員会で開催セッションを内定し、4 月学会ニュースで報告者の募集を行います。その応募数に基づいて最終的にセッションの成否を判断し、その後コーディネーターの方々に応募者への連絡や報告順決定などを委任することになります。

(1) 応募の締め切りは **2026 年 2 月 28 日（土）厳守** です。必要事項を、下記の Google フォームから送ってください (<https://forms.gle/FxhijBEpbs55sJD79>)。

(2) 応募書類（書式自由）に、①コーディネーター名・所属・連絡先（住所・電話・電子メール）、②テーマ、③趣旨（視角・理由などを日本語セッションでは 800 字程度、英語報告を認めるセッションでは英文趣旨を 300words 程度で合わせて提出）、④使用言語、の 4 項目について記入してください。なお、使用言語は日本語と英語に限ります。開催が内定した場合は、この原稿がそのまま次回ニュース（No.247）の報告者募集原稿となります。

(3) テーマセッションのコーディネーターは 1 名とし、自薦に限ります。コーディネーターは、原則として司会を兼ねます。なお、当該のテーマセッションにおいて、コーディネーターが報告者（連名を含む）となることはできません。

(4) セッション成立の条件は、報告数 4 件以上です。

(5) 同一コーディネーターがテーマセッションに応募できるのは、連続 2 大会までとします。

(6) 日本語セッションにおける英語での発表は、コーディネーターが認めれば行えます。

4. シンポジウムについて

次年度大会では、研究活動委員会の企画する2つのシンポジウムを予定しています。詳細につきましては次号のニュースでお知らせいたします。

(研究活動委員会 米村千代)

IV. 理事会からのお知らせ

1. 理事会報告

(1) 前期第8回理事会報告

2025年10月25日(土)13時より、貸会議室「オフィス東京」にて、前期(佐藤会長期)第8回理事会が開催されました。

<報告事項>

各委員会の委員長より、今期の活動状況について報告がありました。

<審議事項>

1. 三隅財務理事より、(1)2024年度決算・(2)会計監査について説明があり、2点とも承認されました。
2. 田代倫理担当理事より、「日本社会学会倫理綱領にもとづく研究指針」改訂版の英訳について提案があり、承認されました。
3. 27名の入会希望者が承認されました。

(2) 合同理事会報告

2025年11月8日(土)13時より、ZOOMを用いたオンライン会議形式にて、2023-2025年期理事と2025-2027年期理事が合同で理事会を開催し、理事会間の引継ぎが行われました。

(3) 今期第1回理事会報告

会員集会・社員総会の終了後、2025年11月15日(土)14時50分より、一橋大学(国立キャンパス)東2号館2201教室においてにて今期第1回理事会が開催され、代表理事(会長)と業務執行理事(常務理事)の選定が行われ、奥村隆会員が代表理事に、浅川達人会員・藤井和佐会員が業務執行理事に選定されました。

(4) 今期第2回理事会報告

2026年1月25日(日)13時より、ZOOMを用いたオンライン会議形式にて、第2回理事会が開催されました。

<報告事項>

1. 各委員会の委員長より、今期の委員構成について報告がありました。
2. 奥村会長より、2025年12月にインドで開催されたThe 6th ISA National Associations Council Conferenceへの参加報告がありました。

＜審議事項＞

1. 奥村会長より、佐藤嘉倫前会長の顧問委嘱について提案があり、承認されました。
2. 奥村会長より、会長職務代行者について提案があり、承認されました。
3. 天田庶務理事より、事務局給与規程の改正について提案があり、承認されました。
4. 27 名の入会希望者が承認されました。

このほか、今期理事会の活動方針として、(1) 学会大会の運営について、(2) トラベル・アワード事業について、(3) 若手研究者支援について、それぞれ理事の意見交換を行いました。今期理事会の構成については以下をご覧ください。

2. 理事会および委員会の構成

役員

・ 会長	奥村隆（関西学院大学）
・ 常務理事	浅川達人（早稲田大学）、藤井和佐（摂南大学）
・ 庶務理事	天田城介（中央大学）、丸山里美（京都大学）
・ 財務理事	稲葉昭英（慶應義塾大学）、三輪哲（立教大学）
・ 研究活動担当理事	米村千代（千葉大学）、菊地夏野（名古屋市立大学） 山本薫子（東京都立大学）、魯ゼウオン（天理大学）
・ 国際交流担当理事	数土直紀（一橋大学）、山本薫子（東京都立大学）
・ 国際発信強化担当理事	濱西栄司（ノートルダム清心女子大学）、カローラ・ホメリヒ（上智大学）
・ 社会学評論編集担当理事	村上あかね（桃山学院大学）、山下亜紀子（九州大学） 櫻井義秀（北海道大学）、三輪哲（立教大学）
・ JJS 編集担当理事	高谷幸（東京大学）、石岡丈昇（日本大学）
・ 社会学教育担当理事	青木聡子（東北大学）、大山小夜（金城学院大学）
・ 学会賞担当理事	牧野厚史（熊本大学）、山口恵子（東京学芸大学）
・ 広報担当理事	高田洋（札幌学院大学）、谷本奈穂（関西大学）
・ 倫理担当理事	神林博史（東北学院大学）
・ GDI 推進担当理事	山根純佳（実践女子大学）、榊原賢二郎（国立社会保障・人口問題研究所）
・ 社会学系コンソーシアム担当理事	吉川徹（大阪大学）、山口恵子（東京学芸大学）
・ 日本学術会議担当理事	阿部彩（東京都立大学）
・ 社会調査協会担当理事	吉川徹（大阪大学）
・ 防災学術連携体担当理事	青木聡子（東北大学）
・ GEAHSS 担当理事	山根純佳（実践女子大学）
・ 監事	蘭信三、有末賢
・ 顧問	細谷昂、矢澤修次郎、井上俊、鳥越皓之、盛山和夫、 町村敬志、伊藤公雄
・ 評議員	宮島喬、高橋明善、萬成博、今田高俊、友枝敏雄、宝月誠、高坂健次、 三浦典子、鯨坂学、江原由美子、長谷川公一、小内透、落合恵美子

※佐藤嘉倫会員は、次回社員総会での承認を経て、顧問の就任の予定となります。

委員会

・財務委員会

稲葉昭英（委員長）、三輪哲（副委員長）、丸山里美、杉野勇、乾順子、鈴木茜

・研究活動委員会

米村千代（委員長）、菊地夏野（副委員長）、山本薫子、魯ゼウオン、宮部峻、石島健太郎、伊藤嘉高、伊吹美貴子、小ヶ谷千穂、香川めい、川野英二、黒川すみれ、仙波希望、知念渉、中島満大、西原麻里、原口弥生、樋口麻里、松浦雄介、馬渡玲欧

・国際交流委員会

数土直紀（委員長）、山本薫子（副委員長）、松谷実のり、南裕子、石田淳、松田ヒロ子、金希相、魁生由美子、山本かほり、上野貴彦、ズルエタ・ジョハンナ、麦山亮太、工藤晴子、コン アラン

・社会学評論編集委員会

村上あかね（委員長）、山下亜紀子（副委員長）、櫻井義秀、三輪哲、今井順、岡邊健、白井千晶、千年よしみ、中筋由紀子、永吉希久子、西城戸誠、畑本祐介、人見泰弘、山本英弘、渡會知子

・JJS 編集委員会

高谷幸（委員長）、石岡丈昇（副委員長）、陳怡禎、デブナール・ミロシュ、林真人、木原盾、三谷はるよ、中澤秀雄、佐藤圭一、鈴木恭子、多田光宏、結城翼

・社会学教育委員会

青木聡子（委員長）、大山小夜（副委員長）、高崎優子、元治恵子、檜村愛子、森田次朗、工藤保則、岡崎宏樹、都村聞人、齋藤圭介

・広報委員会

高田洋（委員長）、谷本奈穂（副委員長）、前田至剛、宮本真也、西浦功、上山浩次郎

・学会賞委員会

牧野厚史（委員長）、山口恵子（副委員長）、足立重和、魯ゼウオン、石川良子、河口和也、丹野清人、五十川飛暁

・倫理委員会

神林博史（委員長）、田代志門（副委員長）、浅川達人、天田城介、北仲千里、熊本理抄、脇田彩

・国際発信強化委員会

濱西米司（委員長）、カローラ・ホメリヒ（副委員長）、鈴木彩加、ライカイ・ジョンボル、中根多恵

・GDI 推進委員会

山根純佳（委員長）、榊原賢二郎（副委員長）、藤井和佐、武内今日子、堀智久、菊地夏野、金美珍

V. 各種委員会等からのお知らせ

1. 第98回大会について

第98回日本社会学会大会（開催校・一橋大学）は、2025年11月15日（土）～11月16日（日）に、一橋大学国立キャンパスで開催され開催され、盛況のうちに終了しました。

（1）要旨集の修正について

Web公開した大会プログラム・報告要旨集に以下の変更・修正がありました。この一覧は下記URLからも確認できます。

<https://jss-sociology.org/other/20250829post-18165/>

テーマセッション【11】日本における食の社会学の確立にむけて

報告辞退：北京外国語大学 呉江城

【社会運動】部会

報告辞退：成蹊大学 中森聖奈

【性・ジェンダー（2）】部会

報告辞退：東北大学大学院 大森駿之介

【文化・社会意識（1）】部会

報告辞退：Goldsmiths, University of London 玉利智子

【教育（2）】部会

報告辞退：同志社大学 中原慧

【都市（2）】部会

司会者の交代：祐成保志（東京大学）→ 金希相（大阪公立大学）

【性・ジェンダー（3）】部会

報告辞退：大阪公立大学 橋迫瑞穂

【研究法・調査法（2）】部会

報告辞退：慶應義塾大学 末田隼大

【社会病理】部会

報告辞退：立命館大学 加藤このみ

テーマセッション【16】さまざまな運動行為の記述・分析

報告辞退：筑波大学 鈴木彩加

（2）一般研究報告と委員会企画テーマセッションについて

一般研究報告数は、自由報告（一般研究報告Ⅰ）が306、ポスターセッション（一般研究報告Ⅱ）が19、テーマセッション（一般研究報告Ⅲ）が162でした。部会数は、自由報告が49部会、テーマセッションが27部会となりました。

このほか、国際交流委員会企画テーマセッション、国際発信強化委員会企画テーマセッション、社会学教育委員会企画テーマセッション、日台ジョイントセッションを企画・実施しました。

（以上 前期研究活動委員会 数土直紀）

(3) シンポジウムについて

シンポジウムは「モダニティは終わるのか?——時代診断ツールとしての社会理論を考える」、「社会学は不平等にどう取り組めるのか——社会階層をめぐる」の2部会と、日本学会議との共催シンポジウムとして「社会学のアウトリーチ」の合計3部会を開催しました。それぞれの総括は以下のとおりです。

■シンポジウム(1) モダニティは終わるのか?——時代診断ツールとしての社会理論を考える

登壇者: 野辺陽子(日本女子大学)、カローラ・ホメリヒ(上智大学)、田辺俊介(早稲田大学)

コメンテーター: 落合恵美子(京都産業大学)、佐藤俊樹(東京大学)

司会: 松浦雄介(熊本大学)、安藤由美(琉球大学)

日本を含む非西洋社会の近代化を論じる際、西洋の歴史経験に基づく近代化論をどこまで適用できるのかは、長らく問われてきた。従来は、西洋の近代化を普遍的モデルとみなし、非西洋社会の特殊性をその「偏差」として捉える枠組みが主流であった。しかし今日では、近代そのものの再検討が進み、西洋の近代化が果たして普遍的モデルであり得たのか、また今後もそうであり続けるのかという根本的な問いが浮上している。

本シンポジウムは、こうした問題意識のもと、リスクや個人化といった概念とともに、日本や韓国など非西洋社会の分析にも参照されてきたウルリヒ・ベックのモダニティ論を手がかりに、「第二の近代」や「再帰的近代化」の射程、意義、限界を多角的に検討することを目的とした。家族、社会意識、政治意識の各領域を研究する3名の報告を通じて、現代日本の諸現象を説明すると同時に、第二の近代論そのものを問い直す試みがなされた。

第1報告(野辺陽子氏)は、近代化論を東アジアの視点から再考し、家族論を中心に理論的課題を検討した。ベックの第二の近代論は、進歩を前提とする従来の近代化論のメタ・ナラティブを転換する点で重要であるが、依然としてヨーロッパ中心主義や単線的発展観の問題を残している。ベックらの議論を展開させた韓国の「圧縮的近代」論は、急速な生産面の成功と再生産面での行き詰まりという複雑な現実を説明するが、当該社会の近代化の普遍性と特殊性の説明には依然として課題がある。その例として、家族主義の分析における、個人主義＝ヨーロッパ、家族主義＝アジアという過剰に単純化された対比の限界があり、非ヨーロッパからみたヨーロッパ像の修正や、方法論的コスモポリタニズムに基づく理論再構築の必要性が指摘された。

第2報告(カローラ・ホメリヒ氏)は、リスク社会論の限界を指摘し、近代性における「進歩の約束」が信頼を失ったと論じた。その結果、現代社会は単に「リスク」によってだけでなく、「喪失」によってもますます形づくられるようになっていく。ベックが想定した再帰的適応は、現実には機能不全に陥り、不可逆的な喪失が進行している。福島原発事故および近年の原発再稼働の決定は反再帰的応の一例であり、少子高齢化や経済停滞は社会的再生産の喪失、気候危機は生態的・文化的喪失を示している。第二の近代においては、社会は「何を得るか」ではなく「何を失うか」によって形づくられ、感情的・文化的次元が政治動員の基盤となることが強調された。こうした「喪失の時代」の状況に対応するには、喪失の分析が構造変化と感情領域を結びつけ、未来への集合的志向性を理解する鍵となることが問題提起された。

第3報告(田辺俊介氏)は、第二の近代論を用いて欧米と日本の政治意識やナショナリズムを比較することをつうじて、単線的な近代化モデルの限界を指摘した。西欧では、第一の近代での階級政治に代わり、第二の近代では不安による連帯やサブ政治化が進化した一方、排外主義的ナショナリズムが生じ極右の台頭につながった。一方、日本では近代化の進展が欧米より遅れたため、階級政治の形成が弱く、単一民族国家イメージが強化されてきた点に特殊性がある。第二の近代論は有効な分析枠組みであるが、日本固有の条件や国際的相互影響を踏まえた再検討が必要とされた。

コメンテーターには、バックの「第二の近代」を歴史人口学、家族社会学に応用して20世紀体制論を展開してこられた落合恵美子氏と、単線的な近代化論を比較社会的視点からつとに批判してこられた佐藤俊樹氏のお二人をお願いした。落合氏は、第二の近代を近代の終焉ではなく、20世紀体制の崩壊として捉え、人口転換との対応関係から理論の精緻化を提起した。佐藤氏は、再帰性を単なる反省ではなく自己適応の過程として再定義し、近代化論そのものの再構成と複数の選択可能性への注目を強調した。

3人のパネリストがコメントへのリプライを行ったあと、フロアから多数の質問が寄せられ、活発な議論が交わされた。総じて本シンポジウムは、第二の近代論の有効性を確認しつつ、その理論的前提と限界を批判的に再検討する場となった。最後に、本シンポジウムの参加者の皆様に深く感謝申し上げます。

(担当委員：野辺陽子、カローラ・ホメリヒ、松浦雄介、安藤由美)

■シンポジウム（2）「社会学は不平等にどう取り組めるのか——社会階層をめぐって」

報告者：

藤原翔（東京大学）「格差・不平等に挑む社会階層研究：記述、介入、メカニズム」

釜野さおり（早稲田大学）「性的マイノリティと社会的不平等」

上村泰裕（名古屋大学）「福祉国家と平等——何のための階層研究か」

コメンテーター：白波瀬佐和子（東京大学）、川野英二（大阪公立大学）

グローバル化による人・モノ・情報の流動性の高まり、そして、少子高齢化による社会構造の変容を背景に、従来の社会階層研究の枠組みで現代日本社会の実相をどこまで捉えられるのかという根本的な問いが浮上している。一方で、「格差社会論」の隆盛は階層という学術的な概念を広く社会に浸透させつつも、人びとの間の複雑な差異を「持つ者/持たざる者」という単純な二分法に還元する傾向も生み出している。このように、焦点が拡大し階層問題が複雑化する中で、階層研究が明らかにしうる課題、そして明らかにすべき課題とは何なのか、本シンポジウムでは、社会階層を軸に、社会学が格差、そして、不平等という社会状況にどう取り組むことができるのかを議論する場を作り出すことを目指した。

第一報告の藤原先生からは、階層研究のメインストリームの立場から、また2025年SSM調査の共同代表者として、階層研究の課題についてお話しいただいた。はじめに、階層研究の到達点に関する近年の動向から、さまざまな研究課題について正確な記述を基にした精緻な分析が進んだことを確認した。その上でなお足りないものとして、記述的知見を政策に関連する介入と結びつけることを挙げた。すなわち、これまでの階層研究で発展をみせた分析はいずれも記述のレベルにとどまっており、なぜ格差が生じるのかという問いに十分な答えを与えることができない。そこで、従来の観察に基づく「見る社会学」(seeing sociology)から「行動(介入)する社会学」(doing sociology)への転換が提唱された。反事実的な問いを立て、潜在的アウトカムを設定し、介入を行うことで格差のメカニズムの解明につながることを事例とともに示され、今後、介入の是非を含めた議論の必要性が主張された。

第二報告の釜野先生からは、性的マイノリティの人々に対する量的研究に先駆的に取り組んでこられた経験をふまえて、質問紙調査においてマイノリティを捉える方法やその困難についてお話しいただいた。まず英語圏における現状、すなわち、性的マイノリティの差別経験や貧困状態が量的に捉えられていることを確認した上で、日本で性的マイノリティの不平等を扱う量的研究を進めるために何が必要なのか、そして、一般住民を対象とした社会調査でSOGIを捉えることの困難を整理された。その困難は、SOGIを把握する方法が確立されていないというテクニカルな側面と、部分的には社会調査への無理解から生じる人々の反応というテクニカル以外の側面に分けられる。後者については、無作為抽出した対象者に調査票を送っているにもかかわらず、「なぜ非当事者にも調査をするのか」といった声が出てきたり、逆に無作為に抽出された当事者が「自分を調べて送ってきた」という困惑を抱えたりしたという事例が紹介された。さらに、クィア方法論的な視点では、SOGIを調査で把握することの両義性、すなわち、

存在やその経験を数値で示すことによって可視化できる一方で、多様な性や性が画一化・規範化されたり管理・統治につながる危険性があることが議論されていることを確認し、今後の展望を述べられた。

第三報告の上村先生からは、福祉国家論の立場から階層研究への期待をお話いただいた。はじめに、フランス革命の「約束不履行」を想像力の源泉として目前の現実が「社会問題」として構成されたとする厚東洋輔の議論が紹介され、不平等研究は社会学の初志に適うと指摘された。続いて、T.H. マーシャルの市民権論やエスピノ・アンデルセンの伝統的階層理論批判が紹介された。これらの議論に依拠しながら、階層研究が取り組むべき課題について次のような2つの提案をされた。ひとつは規範重視の階層研究である。たとえば正規・非正規の格差を市民権の観点から分析することで、公共的議論に資する社会学になるというものである。もうひとつは制度重視の階層研究である。不平等現象は真空中で生じるわけではなく、各国の制度・レジームとの関連で捉える必要がある。それによって制度改革につながる分析も可能になる、というものである。これは国際比較研究の必要性とも言い換えることができる。最後に、制度と不平等の関連を示唆するいくつかのデータもご紹介いただき、制度への着目の必要性とともに、国際比較研究の重要性を改めて強調された。

コメンテーターは、白波瀬先生と川野先生にお願いした。白波瀬先生からは、3名の先生方の報告の論点を整理した上で、社会階層論の最終的な着眼点は「母集団に存在する構造を解明するための科学」(Sociology as a Population Science, Goldthorpe 2015)であり、介入やマイノリティの問題はそうした論点と結びつけて進めていく必要があることを論じた上で、近年、進められている Evidenced Based Policy Making において社会学者のプレゼンスが相対的に弱いことへの危惧などを述べられた。川野先生は、フランスのリヨン郊外や大阪市で行ってきたご自身の研究成果をふまえた上で、介入を考える際に(行動)経済学との対比において社会学的研究の意義は何かといった論点や、ホームレスや刑余者といった Hard-to-Reach Populations へのアプローチの紹介、福祉国家への歴史社会的なアプローチの有効性などを提起された。フロアからも、「社会調査の成果が社会に返っていった影響を与えることをどのように考慮すればよいのか」といった問いが提起され、社会階層研究を広い文脈において捉え直す機会となった。

(担当委員：知念渉、香川めい、小川和孝、吉田崇)

■日本学術会議社会学委員会社会理論分科会との共催による公開シンポジウム「社会学のアウトリーチ」

報告者：中村英代(日本大学)、黒坂愛衣(東北学院大学)、野坂真(青森公立大学)、柴田悠(京都大学)

コメンテーター：渡邊雅子(名古屋大学)、中村高康(東京大学)

討論司会：有田伸(東京大学)、筒井淳也(立命館大学)

近年、学術のアウトリーチ(研究成果の社会的還元・普及活動)や社会実装への関心が高まっている。社会学に関してもこれは例外ではない。社会学の分析視角、理論、研究手法等を活かした研究成果が、現実社会のさまざまな課題・問題の理解や解決にどのように貢献し得るのかに、多くの関心が持たれるようになっている。

とはいえ、社会学が「社会」についての「学」である以上、社会学における「アウトリーチ」、端的に言えば、社会からのインプット、社会へのアウトプットという社会学と社会との双方向性は、そもそも社会学の本質でもある。その意味で、社会理論と社会実践も、鶏と卵のように、不可分な営みと考えられる。

K. マンハイムが「社会診断学」といい、ミルズが「社会学的想像力」といったのも、このような社会学と社会との根源的な関わりに関する重要な主張であった。

また、最近では、アメリカ社会学会の会長も務めたマイケル・ブローウェイ氏が、Public Sociology というコンセプトによって、社会学者が学術界の外で果たすべき役割と、その理論的な位置づけを論じている。

こうした議論も踏まえつつ、本公開シンポジウムでは、社会学がどのように現実社会と関わり、社会的な還元を果たし得るのかを、まさに社会学とその視角に基づく貴重な実践を行っている方々の報告とディスカッションを通

じて考えていくことを試みた。

全体は二部構成とし、第一部では、4人の方から、それぞれの「社会学のアウトリーチ」についてご講演をいただき、第二部では、講演者の方々と、指定討論者およびギャラリーの皆様の間でのディスカッションを行った。以下にその概要をご報告する。

第一部の第一講演者・中村英代（日本大学文理学部教授）からは、「社会学研究を社会にどう還元するか―〈生きづらさ〉の臨床社会学より」と題してご講演をいただいた。氏によれば、「〈生きづらさ〉をめぐる領域では、問題の解決と同時に、問題を抱えたままの他者を包摂していく必要性が広く認識されつつあり、「〈解決／排除〉の時代から〈受容／包摂〉の時代へ」の転換が求められている。その時に重要なのが、「社会的実践としての〈傾聴〉」である。

第二講演者・黒坂愛衣（東北学院大学地域総合学部教授）からは「被差別当事者の人生体験の語りを聞く―『ハンセン病家族訴訟』の伴走者として」と題してご講演をいただいた。氏は、学生時代の「マイノリティ当事者との〈出会い〉」を通じて、「語り手の人生体験の「まるごと」を、時系列にそって聞く」こと、「置かれた立場によって見える〈現実〉が違うということ」の重要性を認識し、それを踏まえて、長く「ハンセン病家族訴訟」に携わった。訴訟は勝利となったが、真の「解決」への道半ばであると語った。

第三講演者・野坂真（青森公立大学経営経済学部准教授）からは「社会学ならではの災害をめぐる研究と実践―東日本大震災被災地と継続的に関わってきた経験を中心に」と題してご講演をいただいた。氏は、「災禍の記憶の継承」を被災経験者と一緒に行うことによって現実社会と関わり、社会的な還元を行おうとしてきた。特に東日本大震災の津波で被災した岩手県大槌町の人々と①震災遺族の聞き書き記録集づくりとその活用、②地域と災害の伝承マップづくりとその活用、などの次の取り組みを行ってきた。それは、「本来的に、『多様な被災当事者の状況を社会内に再取り込みすること』なのではないか」と氏は問いかける。

最後の講演者・柴田悠（京都大学大学院人間・環境学研究科教授）からは、「社会学は日本政府の政策を改善できるか―実態・可能性・課題」と題してご講演をいただいた。氏は、「社会学のアウトリーチ」における「政策への貢献」の重要性を指摘し、「政策」（公助）と「私的援助」（共助）は、相乗効果を発揮しながら、人々の「主観的ウェルビーイング」を高める」と論じる。ただし、「政策」は、現場に「意図せざる結果」ももたらす。そのうえで「社会学は日本の政策をどうすれば「改善」できるのか？」と問いを立てる。そしてその具体的な貢献方法として、政策形成への参画、政策形成への貢献、政策リフレイミングの重要性を語られた。

ご講演者の方々のお話は、いずれも、「社会学（理論）」の根元へと遡る、重要かつ実践的なものであった。

それらを踏まえて、指定討論者の渡邊雅子氏（名古屋大学大学院教授）、中村高康氏（東京大学大学院教授）からコメントをいただいた。

渡邊氏は、各講演者への質問と共に、アウトリーチの二つの方向性について重要な示唆をいただいた。一つは、研究の意味づけが受け取る側によって行われる、という方向であり、もう一つはリフレイミング（受け取る側に合わせて、枠づけ、書き方、メディアを変えること）である。氏は、ご自身の学術書がYouTubeで話題となり、新書化されてさらに多くの読者を獲得したという大変興味深い体験を語られ、会場の関心も大いに盛り上がった。

中村氏は、社会学のアウトリーチを「ソフトアカデミズム」「臨床」「教職」「政策科学」の4つの型に分類して、各講演者のお話を位置付けつつ、①「批判」をどのように位置付けるか、②アウトリーチ活動に「社会理論」はどのような役割を果たすか、という二つの問いを投げかけた。「批判」については、「これまで無かったことにされてきたこと」や、「取り上げる価値がないとされてきたこと」などを取り上げること自体がまさに「批判」であるとの回答がなされた。②背景となる社会理論としては、ベックの「リスク社会論」、ギデンスの「再帰的近代化論」などが多く挙げられ、ガーゲンやベイトソンの名も挙げられた。ただし、この場では挙げられなかった多くの「社会理論」がアウトリーチの実践とともにあることは、改めていうまでもない。

会場からも多くの貴重なコメントや重要な質問が寄せられ、大変活発な議論が行われた。

本シンポジウムは、「アウトリーチ」といういささか地味な（アカデミズム的には周縁と見做されがちな）テー

マであったにもかかわらず、多くの方々にご参集いただき、開催側としては、これ以上ない喜びであった。

先にも述べたように、「アウトリーチ」は、価値のないものとされてきた、見えないものとされてきた、無かったことにされてきた人々や事象に耳を傾け、新たな発見を行い、また、人々の道具となり、社会のウェルビーイングを高める営為である。それはまさに、社会学の社会学たる本質であるだけでなく、学問が学問であることの根本であるとも言えるのではないだろうか。

その意味で、「アウトリーチ」が、「研究」の片手間、大衆啓蒙（一種のポピュリズム）とみなされる風潮がないでもなかったことは、まさに、「学問」として大いに反省すべき点である。

このような悪しき風潮は、「アウトリーチ」活動が、研究者のキャリア形成上、これまで必ずしも十分な評価の対象とならなかったことにも表れている。あるいは、政府の政策決定に関与すると、「御用学者」といった批判を受けることさえあった。しかし、現代のような「危機の時代」にあっては、一般の人々を巻き込んだ「知の運動」としてのアウトリーチの重要性が、これまで以上に高まっている。本シンポジウムの登壇者の方々、参加者の方々の活動に、大いに敬意を表すると同時に、今後のさらなる展開に向けて協働していけたらと願うものである。

なお、本公開シンポジウムは、日本学術会議第 26 期社会学委員会社会理論分科会における議論を踏まえたものである。

日本学術会議では、10 年以上前から、特に若手研究者のキャリア形成における「アウトリーチ」活動の評価の改善についても、検討を続けている。みなさまには、ぜひ、こうした議論にも積極的に関わっていただけたらと願う次第である。

また、「知のアウトリーチ」は、学問分野を超えて連携していくことも重要である。本公開シンポジウム当日は、日本学術会議「文化人類学の学知を活用した人材育成および社会連携分科会」の伊藤泰信先生も、会場にご参加いただいていた。12 月 21 日に開催された日本学術会議哲学委員会の公開シンポジウム「分断化する社会の中で対話は可能か：ポスト・ソーシャルメディア時代の社会構築」には、本稿筆者（遠藤）も登壇させていただいた。このシンポジウムでは、「哲学カフェ」も開催され、中学生や高校生も驚くほど積極的に参加していて、実に刺激的だった。「社会学カフェ」企画にも参考にさせていただきたいものである。

学問分野を越えた連携は、自然科学分野との間においても重要である。「総合知」「文理融合」といった掛け声だけは、以前から盛んだが、「結局うまくいった例はない」という冷笑的な声ばかりが大きい。確かに、そこに大きな壁があることは事実である。だが、繰り返しになるが、現代のような「危機の時代」にあっては、そして、AI を含め科学技術の社会的影響が顕著な状況にあっては、自然科学と人文・社会科学とを繋いでいくことは避けて通れない課題である。そのために、自然科学者にもわかる、自然科学者と語り合える「社会学」のアウトリーチを模索していくことも是非みなさまに考えていただければ幸いである。

（オーガナイザー：遠藤薫（学習院大学名誉教授））

（４）招待講演について

大会第 1 日目(11 月 15 日)の午後に 2025 年度日本社会学会奨励賞授賞式が举行された。まず佐藤嘉倫会長より、2 名の受賞者に対して賞状と副賞が授与され、同じ会場で同賞受賞者による招待講演が行われた。受賞者のうち申会員は授賞式に出席されなかったため、ビデオ録画での講演となった。本年度の受賞者ならびに受賞作品は以下の通りである。なお、受賞作の概略とその選評は、本ニュースの記事「2025 年度日本社会学会奨励賞」で紹介されている。そちらもあわせて参照いただきたい。

[奨励賞・論文の部]

木原盾, 2024, "Social Mobility Across the Pacific: An Analysis of Japanese Americans in the Continental United States," *Demography*, 61(3), 849-878.

[奨励賞・著書の部]

申 恵媛, 2024, 『エスニック空間の社会学—新大久保の成立・展開に見る地域社会の再編』新曜社, 全 352 頁.

招待講演に先立ち, 稲月正学会賞委員長から開会の辞と受賞者への祝辞が述べられた。著書の部の受賞者講演は, 蘭由岐子選考委員長(著書の部)の司会により進行された。まず委員長より受賞作の選評が詳細に述べられた後(内容については上記の本紙記事参照), 著書の部の受賞者の招待講演がビデオ録画により行われた。

申会員の講演「編み直され続ける地域社会から」では, 簡潔な自己紹介の後に, 2000 年代以降, 東京都新宿区大久保地区が著しく「観光地化」したことによって地域社会がどのように変容したのか, という問いが提起される。従来の研究は定住者を中心に, 同地域を多様なエスニック・コミュニティ空間と捉えていたが, 観光地化を契機に, 住民のみならず, 人々のモビリティに着目することの重要性が指摘される。具体的には観光客の増加に伴う地域社会の葛藤が, マルチエスニックな経営者らの協力関係を媒介に変容してきたことが示された。こうした分析を通じて同氏は, あらゆる人々が移動を経験する時代において地域社会を捉えなおすには, 移動性をもつ人々を含みこんだ重層的な「社会関係レイヤー」という視点が欠かせず, そこから移民・エスニシティ研究と都市社会学研究の交差性を展望できるとの結論が述べられた。

休憩ののち後半は藤澤三佳選考委員長(論文の部)が司会を引継ぎ, 受賞作の選評が詳細に述べられたうえで, 招待講演が行われた。

木原会員の講演「太平洋を越えた社会移動: 日系アメリカ人の計量歴史社会学」では, 簡潔な自己紹介と計量歴史社会学の方法論の概略が示された後に, 米国生まれの日系 2 世は, 「大量移民時代」に移住した親世代である日系 1 世と同様に深刻な差別や排斥を受けたにもかかわらず, なぜ社会経済的に高い地位に到達できたのか, という問いが提起される。代表性を考慮して 1960 年代に構築された「日系アメリカ研究プロジェクト調査」のデータを活用して, 日系 2 世の教育年数や年収には, 祖父や親の移住前の学歴や職業が影響していることが実証された。その理由のひとつとして祖父が士族であったことによる文化的背景(立身出世的な価値観)が世代や国境を越えて伝達されたためとの解釈が示され, あわせて移民の社会移動には出身国の視点の重要性が指摘された。こうした点に関して士族や日系移民に関する先行研究との接合性やデータの適切性などについて多くの質問が出て活発な議論が展開された。

(前期学会賞委員会 稲月正, 平沢和司)

2. 国際交流委員会テーマセッション報告

「Crises and Beyond: Diversity, Equality and Intersectionality」

報告者

Session 1

Andrew Fallone (University of Cambridge) “Quantifying Social Capital: A Formal Methodology for the Analysis of Access to Information While on the Move”

Rinko Arai (University of Osaka) “Intersecting Mobilities: Rethinking Class, Gender, and Rural–Urban Inequality in Chinese Student Migration to Japan”

Jie Zhang (Ochanomizu University) “Rewriting Uncertainty: Narratives of Risk and Belonging among Chinese Highly Skilled Migrants in Japan during COVID-19”

Thinh Mai Phuc (Duy Tan University) “Bordered intimacies, queer aspirations: Vietnamese LGBTQ+ students navigating transnational education as affective escape”

Session 2

Devrim Eren (Humboldt-University) “Authoritarian Ecologies and Gendered Exclusions: Populist Crisis Governance in India, Turkey, and the United States”

Jefferson Cuadra (Caraga State University) "Faculty Burnout and Gender Inequity in the Wake of Multiple Crises: A Local Ethnography"

Madhurima Chatterjee (University of Delhi) "Not so beneficial islanders: the planned/unplanned relocation and embankment politics of the Climate displaced communities of the 'Global south' : case studies from India"

Oludele Sojala (Olabisi Onabanjo University) "Climate Injustice and Intersectionality: A Study of Displaced Women and Children in Coastal Nigeria"

「危機の時代を越えて：多様性・平等・インターセクショナルリティ」をテーマに8名のトラベルアワード受賞者をむかえ、二つのセッションを開催した。概要は以下の通りである。

第一セッション：Fallone 報告は、非正規移民が利用する情報源や人的ネットワークを社会関係資本として定量化する新たな方法論を提示した。メキシコとチュニジアでの調査データに基づき、社会関係資本の格差が移住の経路や安全性、結果などに大きな影響を与えていることを明らかにし、比較社会学研究への応用可能性を提起した。Arai 報告は、日本と中国でのフィールドワークに基づき、日本で学ぶ中国人留学生の経験をインターセクショナルリティの視点から分析した。先行研究は都市部のミドルクラスの学生のみを対象化して国際教育移住が特権的かつ均質なもののよう扱ってきたが、実際には階級、ジェンダー、セクシュアリティ、出身地域といった不平等構造に規定されている。特に国内教育移住と国際教育移住の連関に注目し、留学は構造的制約への対応として経験されており、そのなかで日本はアクセスしやすい留学先である一方、家族の期待から完全に自由になれない複雑な場として位置づけられた。Zhang 報告は、高度人材の在日中国人がコロナ禍をどのように経験し、語り、意味づけたのかを分析し、長期にわたる混乱の中で、自己認識、リスク、希望の感覚をいかに再構築したのかに焦点を当てる。パンデミックを単なる公衆衛生や労働市場の危機として捉えるのではなく、「語りの断絶と修復」の契機として位置づけ、その過程で、安全、アイデンティティ、帰属意識に関する従来の前提は揺さぶられ、再編成されたことが示された。Mai Phuc 報告は、東南アジアの教育機関で学んだ経験をもつクィア当事者のベトナム人20名への聞き取りを通して、教育移住が自己アイデンティティを保ち、構造的な制約に抵抗するための情動的戦略として機能していることを分析した。

第二セッション：Eren 報告は、インド、トルコ、米国の権威主義的ポピュリズム政権が、環境問題をはじめとする複数の危機をジェンダー化されたナラティブを政治的装置として統治に利用し、権力強化と異議の周縁化を図る過程を分析した。Cuadra 報告は、フィリピンの国立大学における女性教員のバーンアウトに焦点をあて、それが個人の問題ではなくジェンダー不平等に根差した制度的問題として分析した。パンデミック下のリモート／ハイブリッド教育はケアワークをジェンダー化されたかたちで増大させ、女性教員の労働を強化したが、大学側は生産性を重視し、ケアワーク増大の責任を十分に考慮しなかった。それに対して、女性教員はバーンアウトを集団的問題として捉え、制度への抵抗や相互扶助の実践を展開していることが示された。Chatterjee 報告は、西ベンガル沿岸の島嶼部において海面上昇が引き起こす移住の実態を分析した。植民地支配期の拡張政策や税制優遇を背景に歴史的に同地に移動を強いられたコミュニティが、気候変動によって再び移動を強いられ、社会的不安定と経済的負担な増大に直面している。本報告はフィールド調査に基づいて、かれらの再定住政策が政治的利害やカースト格差に左右され、脆弱な人々をさらに不利な状況に追い込んでいることを明らかにし、包摂的で持続可能な気候移住政策の必要性を提起した。Sojala 報告は、ナイジェリア沿岸部で気候変動によって移住を強いられた女性と子どもの生活実態を質的調査にもとづいて分析し、環境の脆弱性と社会的不平等、構造的排除の連関を考察した。洪水や海面上昇により多くの人々が移動を余儀なくされ、ジェンダー、年齢、貧困、エスニシティの差別が交差するなかで、支援へのアクセスが制限されていることが明らかになり、包摂的で公正な気候移住政策の必要性が提起された。

以上のように、セッションは国際人口移動、ポピュリズム、労働、気候変動などテーマが多岐にわたったが、これらの危機とそれに対する一連の反応がいかに構造化されているのかが多角的に議論された。第二セッションではISA 副会長のバンダナ・プルカヤスタさんも参加し、会場を活気づけてくれた。

(前期国際交流委員会 森千香子、高谷幸)

3. 国際発信強化委員会テーマセッション報告 海外の学会大会報告者が語る国際発信の重要性

コーディネーター・司会者：上智大学 今井 順

1. 「社会学の国際化を考える：葛藤と連帯の経験から」

大阪大学人間科学研究科 藤阪希海

2. 「ラバトで 1960 年の東京を発表すること：戦後都市の抗議行動と「異邦人」として居合わせたデモ」

筑波大学人文社会系 特別研究員 (PD) 桐谷詩絵音

3. 「Representing Japan Abroad: A British Scholar's Perspective on Disaster Preparedness and the Internationalisation of Japanese Sociology」

熊本大学 アンドリュー・ミッチェル

4. 「研究の国際化と計量社会学——中堅研究者の経験から」

東京大学 多喜弘文

趣旨

前期 (2023 年～ 2025 年) の国際発信強化委員会では、モロッコ、ラバトで 2025 年 7 月に開催された ISA (International Sociological Association) への「派遣トラベルグラント」を募集し、委員全員の審査により、藤阪希海会員 (大阪大学人間科学研究科)、桐谷詩絵音会員 (筑波大学人文社会系特別研究員 (PD))、そしてアンドリュー・ミッチェル会員 (熊本大学) を採択者として決定した。同委員会が企画した本テーマセッションでは、トラベルグラント採択者の ISA における報告内容とその他の経験や気づきについての報告や、国際化について経験を重ねてきた多喜弘文会員による報告を共有し、研究国際化の重要性について議論することを主な目的とした。

報告の概要

第一報告者である藤阪希海会員 (大阪大学人間科学研究科) は、WG08 Society and Emotions と RC04 Sociology of Education のジョイントセッションで行った、教室内における教師と児童の関係性に着目した発表と、またそのような報告を国際的な場で行うことの意義について報告を行った。日本の状況を変えたいとの思いで始めた研究であり、国際的な場で発表する意義について迷うところがあったこと、英語を使って発表することの意味に疑いを持っていたことが率直に表明された。ただし、同じ分野の研究者や異なる地域で活躍する日本人研究者との深い議論を介して、研究の広がりへの可能性や、志を共有し支えあう協働の可能性に気づくことができたという報告であった。英語を第一言語としない研究者たちと対話することにも、新しく意義を感じたという。

第二報告者の桐谷詩絵音会員 (筑波大学人文社会系) は、RC47 Social Classes and Social Movements と RC48 Social Movements, Collective Action and Social Change のジョイントセッションで行った、社会運動における感情の役割についての発表内容と、現地での様々な運動を観察したことから得られた知見を報告した。「躊躇」という感情が運動に連帯をもたらすという議論もユニークで興味深かったが、同時に、この着想が日本という歴史的文脈があってこそそのものだとの気づきがあったことも報告された。現地で展開されていたいくつかの運動や、その国家権力との関係、運動に「帯同」する露天商の存在などについての報告も、日本との異同を考えるにあたり示唆に富むものであった。

第三報告者のアンドリュー・ミッチェル会員 (熊本大学) は、RC51 Sociocybernetics において、熊本を例に、日本の災害への備えについてルーマンを援用した発表を行った。この発表では、日本人が災害への対処について共有している知識が日本の文脈や言語に依存しており、必ずしも外国人には「当たり前」ではないことを明確に示し、それを言語化することの重要性が示された。この発表自体、多文化・多文脈の集いである国際学会での議論の有効性を示すものであった。また、経営者の発言をめぐる学会での議論を例示し、あらためて、社会の文脈によって事

象の見え方や表現、解釈が大きく変わることへの気づきが重要であるとの注意喚起がなされた。

第四報告は、委員会委員である多喜弘文会員（東京大学）から、国際学会にも相当程度参加してきた中堅研究者としての経験をふまえた報告があった。階層研究や教育社会学を専門とする中で、「説明する」ということの意味を考えるようになったという。日本の制度は特有で、階級概念が欧米社会を説明するほどには日本社会を説明しないことなどが挑戦の一つだと紹介された。欧米の研究者は長い時間をかけて「階級」概念等を議論し育ててきたのであり、それが概念として妥当性を欠くと考えのなら、単にそのような国際学会の議論に適應するだけでなく、修正の提案をすることが必要だろうと言う。国内の研究と国際的な議論を無関係にしないこと、マージナルな状況にあるということはある種のチャンスであると考えて、国際学会とそこでの議論に参加し続けることが重要だと説いた。

本テーマセッションでは、四つの報告を続けて行い、最後に全ての報告を踏まえた全体的な質疑応答と討論の時間を持った。国際化についての様々な意見が交わされたほか、若手研究者からは研究の国際化へ向けてのハードルの存在や支援の重要性が指摘された。一義的には大学院の教育現場において国際学会等の情報が共有・拡散されることが重要であるが、日本社会学会が国際発信強化委員会の活動を通して、若手会員の国際学会参加を支援することにも大きな意義があることが確認された。

最後に、本テーマセッションで発表された皆様とご参加・ご発言いただいた皆様に感謝申し上げたい。

（前期国際発信強化委員会委員長 今井 順）

4. 社会学教育委員会テーマセッション報告

「探究学習を通じた高大連携」

2023-2025 期理事会における社会学教育委員会では、社会調査教育実態調査とともに、「探究」学習を主としてそれを通じた高大連携について、調査と考察を行ってきた。

「探究」学習は、文科省の教育制度（ならびに入試制度）の改革と、地域における様々な高校のありようといった文脈の中で、高校ではどのように実践され、大学とどのように接続しているのかを、いくつかの事例を通して考察してきた。そして、そこにおける社会学教育の可能性についても考察してきた。

総合的な探究の時間は、「探究の見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、自己の在り方生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力」（文部科学省『高等学校 学習指導要領』平成 30 年告示）を育成することを目指すものとして、2022 年度から高等学校で実践されている。

これまでも PBL やアクティブ・ラーニングなどの新しい教育方法は試みてこられたが、「教育」から「学習」、「学力の 3 要素」（「知識・技能」「思考力・判断力」「主体性・多様性・協働性」）の設定、大学に至っては DP・CP・AP とそれを軸とした内部質保証とその評価のように、制度改革は、教育の現場にさらに影響を与えつつある。一方、高大接続改革で目指される入試改革については、従来の学力主義・学歴競争の持続と偏差値による安定した階層形成は少子化も相まっていまだ維持されており、ここで目指された改革はうまくいかなかったとする声もある。

探究学習は、高校において、一方で教科学習との質の大きな差異によって教育の分断を生み、他方では実験校も含め高校全体を巻き込む実践を行う探究校を作り出すなど、さまざまな様態を生んでいる。また入試においては、国立大学を中心として「探究型入試」の増加によりその受験を目指す新たな高校の学習や受験生を生んでいる。また私大に多い附属高校を中心とする高大接続において、探究学習はそのツールとなっている。

また、探究学習で扱う社会的課題は、社会学のテーマと親和性があり、調査において社会学の方法と親和性を持つ。社会学や社会学者が現場で動員されつつあるが、高校で行われている調査の手法などに課題もある。

このような実態とそこにおける課題や可能性について、いくつかの事例を通して、社会学教育と高校生の接点について考察した。

以上の趣旨から、社会学教育委員の三人がそれぞれ、高校の探究学習の実態についてリサーチし報告した。すな

わち中京大学の森田次朗氏が愛知の公立高校の探究学習と高大連携の実態、神戸学院大学の都村聞人氏が神戸大学と国立大学附属中高一貫校付属高校との探究学習と高大連携の実態、明星大学の元治恵子氏が明星大学とその系列高校の探究学習と高大連携の実態を大学教員の側から報告した。

また、高校の教員の側からは、さまざまな高校で高校改革としても探究学習に取り組んできた経験を持ち、大阪大学の探究学習指導セミナーでも高校教員として重要なメンバーである、神戸海星女子学院中学校・高等学校の大前吉史氏（探究活動推進委員会委員長・地歴公民科特別講師）、探究で有名な京都市堀川高校で探究学習を自ら高校生として学び、現在は京都市のモデル探究校である京都市立開建高等学校で探究学習を中心となって進めてきている村井昂介氏（研究開発主任・地歴公民科教諭）にご報告いただいた。

司会には社会学教育委員会副委員長の櫻村愛子、コメンテーターは社会学教育委員会委員長の天田城介が務めた。

森田氏の第一報告『『探究学習』は何を探究するのか——公立高校における個人探究と社会学教育の事例から』では、名古屋市の進学（伝統）校の一つであり、名古屋市大と名古屋市立高校の探究に関する高大連携プロジェクトの要となっている、菊里高校の事例が報告された。

菊里高校では、探究学習の導入当初より持続可能性が議論され、副担任（1-2年）が探究学習を主担当し、「キャリアナビゲーター」（以下 CN）との連携が模索されてきた。探究学習を巡る高校でのよくある葛藤として、集団 VS 個人、テーマ研究 VS 自由研究等の課題があったが、大阪大学の「探究学習指導セミナー」に参加した後、教員の意識が高まるとともに指導体制が整備され、学校方針にある「自主自律」を開化させるマイテーマ・マイプロジェクト型の探究が目指されることとなった。段階的なテーマ設定や CN ならびに大学院生、大学教員、会社員ら（卒業生を含む）とのナナメの関係によるサポート、特別講座や外部コンテストの機会創出、東海社会学会主催の「社会調査インターカレッジ発表会」との関わり等、具体的な実践と社会学的問いの接続の可能性が紹介された。

都村氏の第二報告「国立大学附属中高一貫校における『探究』学習と社会学」では、まず都村氏が担当した、2021 年の関西社会学会大会シンポジウム「社会学を高校生にも——〈市民〉を育てる実践」、2022 年の関西社会学会大会特別企画「社会学を高校生にも 2——実践編」の経緯が紹介された。

都村氏は、文部科学省による重点校に指定されている、神戸大学附属中等教育学校の事例を報告した。当高校では、東京大学教育学部附属中等教育学校のカリキュラムを参考にして「探究」学習が行われているが、中等教育における探究に類する活動は古くから主に国立大学の附属学校で見られていた。6 年間の長期にわたって探究学習が行われ、グループ学習から個人研究、地域学習から個人の関心に基づいたテーマへと段階的に発展し、4 学年協同ゼミや論文の執筆などもなされている。少人数教育の条件の下で教員のほとんどが「探究」指導に参加、神戸大学附属図書館の利用や神戸大学教員の指導・協力も得られていた。そして特に機会が少ない人文系の学外の発表機会の必要性、キャリア教育としての探究の意義が提示された。

元治氏の第三報告「私大とその系列高校における高大連携」は、明星高校と明星大学の関係は付属校ではなく系列であり、明星大学以外との高大連携の実践として麻布大学や実践女子大学などとの連携が行われたり、明星大学と昭和第一学園高校の連携など、多摩地域で多様な高大連携の可能性が広がっていることが報告された。また、明星大学人文学部との高大連携として、2023 年より毎年行われている、SDGs をテーマとしたワークショップを行う人文学部 DAY について紹介された。

大前氏の第四報告「総合的な探究の時間の現状と高大連携」は、まず総合的な探究の時間に関する様々なアンケート調査が紹介された。「調べ学習」8 割、高校生の感想において「探究学習をやる意味がわからない」4 割、テーマとして SDGs および地域の課題解決がそれぞれ 3 割、「推進に関する課題を感じる」教員 5 割、この課題の中身として、「調べ学習に終わる」「外部との連携・協働」「進路との接続」等が報告され、また外部人材が配置されている学校ほど課題感が少ないこと、すでに探究関連の教材を提供する企業が増加していること、取り組みの学校間格差が大きいこと等が紹介された。

また、複数の高校で大前氏に取り組んできた探究学習が紹介された。そして、社会学分野の取り組みを実施している学校が多いこと、学会等が社会学分野の研究成果を発表する機会を設けることによる高大連携の可能性が示唆

された。

村井氏の第五報告「高校での探究学習に社会的視点を援用する——探究学習の錯綜を超える」では、まず2024年12月の京都市合同「京都探究エキスポ」発表例に触れ、探究学習の中身として、「学究的」「プロジェクト学習」「商品開発」などが混在している現在が示唆された。そして、最低限の共通理解としての「探究のサイクル」(課題設定→情報の収集→整理・分析→まとめ・表現)によって、探究学習が経験主義的な活動すべてを含みうるため、「何しても探究」になりうること、それ以上の共通認識が無い中で、探究学習の実態は各学校の特性・所在地・生徒層・教員の状況等によって多様化していることが指摘された。例えば、従前の「総合学習」を拡大した例として地域連携型の体験プログラム、理工系人材育成を強化した例として仮説検証型の学究的プログラム、人材育成を強化した例としてビジネス課題解決プログラムなどである。

このような現状において、しかし高校の探究学習に社会学を援用する可能性があり、学究的な思考の萌芽を経験できるカリキュラムが作れるのではないかということ、あるパースペクティブを別なものへと切り替えてゆく能力としての「社会的想像力」を探究学習に据えうることを示唆した。

そして、社会調査法の知見を踏まえて仮説生成型探究(仮説構築型探究)を取り入れたり、課題設定までのパースペクティブ拡張をしつつ、課題設定以前に「探索」の段階を設定し、生徒が多様なパースペクティブと出会いかつ試行することで、課題設定に向けた準備を行うことを教材化したとして、様々な実践が紹介された。

最後に、生徒が探究にのめりこんでいくきっかけは、探究学習を通してそれまでの臆見が揺らぎ、問い直す面白さに気づくことであり、その「問い直し」のあり方が、社会学だったことに気づくことで、社会学へと開かれていく可能性を指摘した。

以上のように、探究学習はすでに「探究疲れ」という言葉が聞かれるように、高校側に課題と格差がありながらも、そこには従来の高校教育の在り方とは異なる学びの在り方を作っていける可能性とそこに関与する社会学の可能性が示唆され、具体的に、社会学会に対しては報告の機会へのニーズがあることが提示された。

これらを踏まえて、コメンテーターの天田からは、教育現場への文科省のサポート体制や資源が少ないために、属人的な困難を抱えている課題、文脈依存性、進路との結合の不明などが指摘された。会場からもさまざまな議論が出され、今後取り組んでいくべき課題として認識された。

なお、本テーマセッションについては、簡易な報告書のスタイルで、日本社会学会ウェブサイト内にある社会学教育委員会のページ上で公開する予定である。

加えて、上記テーマセッションと並行して進められてきた社会調査教育実態調査報告書も2025年度内に同ページにて公開する予定であることを申し添えておく。

(前期社会学教育委員会 樫村愛子、天田城介)

VI. 第 24 回日本社会学会奨励賞

1. 2025 年度日本社会学会奨励賞受賞作

[奨励賞・論文の部]

木原 盾 “Social Mobility Across the Pacific: An Analysis of Japanese Americans in the Continental United States” *Demography* 61(3), 849-878.

[奨励賞・著書の部]

申 恵媛 『エスニック空間の社会学——新大久保の成立・展開に見る地域社会の再編』新曜社, 全 352 頁.

2. 各委員氏名（敬称略・50 音順にて表記）

【2025 年度「論文の部」選考委員会】

委員長 藤澤三佳（京都芸術大学・名誉教授）

委員 江頭大蔵（広島大学） 元治恵子（明星大学） 仁平典宏（東京大学）

松宮朝（愛知県立大学） 山本薫子（東京都立大学）

【2025 年度「著書の部」選考委員会】

委員長 蘭由岐子（追手門学院大学・名誉教授）

委員 阿部晃士（山形大学） 高田洋（札幌学院大学） 竹ノ下弘久（慶應義塾大学）

西川知享（関西大学） 野辺陽子（日本女子大学） 牧野厚史（熊本大学）

【2025 年度 推薦委員】

大槻奈巳（聖心女子大学） 高橋征仁（山口大学） 妻木進吾（龍谷大学）

永田夏来（兵庫教育大学） 永吉希久子（東京大学） 西城戸誠（早稲田大学）

林拓也（奈良女子大学） 人見泰弘（武蔵大学） 室井研二（名古屋大学）

流王貴義（東京女子大学）

徐阿貴（福岡女子大学）【『JJS』編集委員】

中村英代（日本大学）【『社会学評論』編集委員】

新倉貴仁（成城大学）【『社会学評論』編集委員】

平井太郎（弘前大学）【『社会学評論』編集委員】

【2025 年度 学会賞委員会】

委員長 稲月正（北九州市立大学）

副委員長 平沢和司（北海道大学）

委員 小内純子（札幌学院大学） 武田尚子（早稲田大学）

松本康（大妻女子大学） 山田信行（駒澤大学）

幹事 桑畑洋一郎（山口大学）

3. 選考経過

「論文の部」の第 1 回選考委員会では、互選により藤澤三佳委員が委員長に選出された。推薦があった論文 17 点の資格確認を行い、これら 17 点すべてを審査対象とした。また対象論文の著者の関係者は当該論文の審査に加わらないことを確認した。その上で委員は全論文を評価し、第 1 段階の選考で 5 点が最終候補に残った。第 2 回選考委員会で最終候補論文を慎重に審議した結果、上記の論文を受賞論文として選出した。

「著書の部」の第1回選考委員会では、互選により蘭由岐子委員が委員長に選出された。なお、今年度から「著書の部」選考委員は1名増員され7名となった。推薦された14冊の資格確認を行い、これら14冊すべてを審査対象とした。また対象作品の著者の関係者は当該作品の審査に加わらないことを確認した。その上で1冊につき2名の委員が評価し、2段階の選考を経て2冊を最終選考の対象とした。この2冊を全委員が精読し、第2回選考委員会で集中的に審議した結果、上記の著書を受賞作品として選出した。

学会賞委員会は、これらの結果を承認し、上記の通り第24回奨励賞受賞作を決定した。

4. 選評

【論文の部】

本論文は、20世紀初頭にアメリカ本土で生まれた日系アメリカ人第2世代の社会移動に、日本生まれの祖父母と親の移住前の経済的・文化的背景が与える影響を分析したものである。筆者は1960年代に実施された日系アメリカ人調査の個票データを再構成し、国際移動と世代間社会移動の視点を統合してマルチレベル分析を行った上で、その背景を日本とアメリカの歴史的・社会的文脈を踏まえて考察しており、スケールの大きい計量歴史社会学の実証研究となっている。

これまで20世紀前半のアメリカへのヨーロッパ系移民の研究では、祖父母の移住前の社会経済的地位が第2世代の地位達成に影響を与えないことが指摘されてきた。しかし本論文の知見は、それと大きく異なっている。第一に、祖父母の職業や親（移民第1世代）の移住前の職業や学歴は、第2世代の教育達成や収入に正の効果を与えていた。他方で、第1世代の移住後の職業は、第2世代の収入に影響を与えていない。第二に、先祖が士族出身であることは、第2世代の教育達成や収入に頑健で強い正の効果を持っていた。これは移動志向型の文化の効果として解釈される。

本論文が受賞に値すると考えられる理由は、「大胆さ」と「慎重さ」という二つの特徴で表現できると思われる。「大胆さ」については、手堅い計量分析でありながら、時に、移民が経験してきた歴史が浮かび上がるような形で解釈が行われている点に現れている。例えば、第2世代の収入に対しては、第1世代の移住「後」の職業は影響を与えず、移住「前」の職業と学歴が効果を持っていた。先述の通りこれはヨーロッパ系移民と対照的である。筆者はこの差異の背景の一つに、日系移民に対するアメリカ社会の敵意を見る。ヨーロッパ系移民が好意的に受け入れられたのに対し、日系移民は差別され資産の蓄積や子どもへの移転は阻害されていた。つまり移住後の資源・機会の活用が困難な分、移住前の資源に依存する度合いがより高まったのである。この解釈自体は筆者のオリジナルではない。既存の日系移民研究の蓄積の中で得られた知見を、計量的な仮説検証のプロセスに大胆に接合した点にこそ、本研究の特色と魅力がある。

もう一つの本論文の特徴は「慎重さ」である。上述のような解釈は、多くの先行研究を踏まえ、それらに裏打ちされた形でのみ行われている。例えば士族出身の効果を文化継承として捉える解釈も一見「大胆」だが、教育史や教育社会学の社会移動研究の知見を踏まえて提示されている。それが解釈が行き過ぎないための制約にもなっており、士族出身という変数はあくまで集団内部の分布の解釈のみに用い、日系というエスニックグループ全体に安易に適用しないように注意が促されている。先行研究や理論と整合的に概念を用いる配慮が随所に見られる。そのような「慎重さ」は、歴史的な計量データの扱い（適切なウエイト付けやサンプルの確定）やマルチレベル分析の手続きにも遺憾なく発揮され、計量分析として高い水準にある。

貴重なデータを掘り起こし、日系移民の歴史の一端を計量的に再構成する本論文は、今後の計量研究の一つの模範となる可能性を有している。一方で課題として、知見自体に新規性はなく、先行研究で言われてきたことであるという指摘があった。しかし質的研究や事例研究で示されてきたことを、計量的な仮説検証を通じてより一般的な形で提示することは学問的に意義があり、瑕疵ではない。その他、筆者自身が指摘しているように、他集団との比較を伴わないため日系移民の特徴を十分明らかにできていないという課題が残るが、この点は今後の研究の展開に期待したい。

【著書の部】

本書は、1980年代から2010年代にかけての「大久保地域」（東京都新宿区）が、とりわけ2000年代以降のエスニックな観光地「新大久保」の成立／展開を受けてどのように変容し、再編されてきたのかを詳細に分析・考察することを通して、移動ないし移動性を前提とする立場から「地域社会」を捉え返そうとする研究である。

大久保地域は、1990年代初頭から外国人集住地域として注目され、移民・エスニック・コミュニティの形成やエスニック・タウンの成立、あるいは「多文化共生」の現場として捉えられ論じられてきた。いわば、「定住」を前提とした「地域社会」があり、そこへの外国人の「流入」と定住者（地域住民）によるその「受入」といった関係性に焦点が当てられてきたのである。しかし、あらたに出現したエスニックな観光地「新大久保」はそのような従来の視点では捉えきれないと著者は考えた。そこで、著者は大久保地域に関する従来の先行研究——分野的には、移民研究、多文化共生論、都市研究など人類学や地理学にまたがる広範なもの——とそこで用いられた分析視角や理論を批判的に読み解くなかから「新大久保」を含む大久保地域を的確に分析するための独自の視座を打ち立てた。すなわち、「新大久保」に関わる、国籍や滞在期間の異なるアクターたち（観光客、短期滞在者、越境ビジネス経営者など）を、一定の空間に「共在」する存在として位置づけ、彼らが構築する社会関係の層を「社会関係レイヤー」と見るというものである。つまり、複数のアクターたちの「共在」による相互作用を通じて葛藤・軋轢の発生とその安定化が絶えず起こり続ける動的な秩序形成の過程を「地域社会」として捉えようとするのである。その結果、「新大久保」を複数のアクターたちの関係性が交錯する「多重レイヤー空間」として浮かび上がらせることに成功した。著者は、こうした空間を「エスニック空間」と名づけ、開放性と移動性を前提とする地域社会のあらたな理論的枠組みとして提示した。

調査手法としては、行政資料やインタビュー、参与観察、新聞・メディア分析などを複合的に用い、さらに日本語・韓国語双方を駆使して地域の動態を描き出している点が評価される。また、時系列に沿って展開される「大久保地域」「新大久保」に関する「分厚い」記述は、大久保地域の変動過程をよりわかりやすく読者に提示した。

他方で、韓国系以外のエスニックグループ（たとえばネパール人、ベトナム人）に関する記述が相対的に少ないこと、インタビューの対象が越境するビジネス経営者らに限られていること（これらは著者自身も認めているが）、さらには、新しく提示された「エスニック空間」や「社会関係レイヤー」などを社会学の概念とするにはいまだ彫琢の余地があることなど、いくつかの課題が指摘された。

とはいえ、人びとの移動性や開放性を前提とする「地域社会」を重層的・動態的にとらえるこの試みは、エスニックな観光地「新大久保」という特異な事例を通じて地域社会に関する普遍的な理論的洞察を導き出した。今後、これを起点としたさらなる研究のひろがり期待されよう。

（前期学会賞委員会 稲月正、平沢和司）